

大町市の学校再編の取組について

長野県大町市では、急激に進む少子化や教員不足といった課題に対応するため、「大町市学校再編計画」に基づき段階的な学校再編を断行してきた。

2026 年 4 月に小学校の統合が完了し、現在の市内の公立小・中学校数は小学校 2 校、中学校 1 校、小中一貫校 2 校となっている。

1 学校再編の経過と内容

大町市は、旧大町市街地（大町・平・常盤・社地区）の学校再編と、山間部（八坂・美麻地区）の特認校・一貫化を並行して進めてきた。

◇2018 年～2020 年（義務教育のあり方検討）：少子化における義務教育のあり方検討委員会が発足し、教育環境維持のための再編方針を提言。

◇2021 年 4 月（基本計画策定）：「大町市学校再編計画」を策定し、中学校 1 校・小学校 2 校への再編目標を提示。

◇2023 年 4 月（中学校の再編完了）：旧大町市内の「第一中学校」と「仁科台中学校」が統合され、「大町中学校」が新たに開校。

◇2026 年 4 月（小学校の再編完了）：旧大町市内の 4 つの小学校（大町東・大町西・大町南・大町北）を閉校し、「大町北部小学校」（旧第一中学校舎を活用）と「大町南部小学校」の 2 校に再編。

（2026.4 時点）

○小学校 2 校 ～大町北部小学校、大町南部小学校

○中学校 1 校 ～大町中学校

○小中一貫校 2 校 ～八坂小中学校、美麻小中学校（山間部の小規模特認校）

※再編により、一定の集団規模が確保されたことで、アクティブラーニングや対話式授業などの協働的な学びを推進する基盤が整った。

- 2 現時点での課題

統合が完了した一方で、運用面や環境面において以下の課題が顕在化、または懸念されている。

(1) 通学手段と安全確保の負担：通学区域は広大になったため、バス通学の児童が増加。通学情報の安全確保や保護者の送迎負担が課題。

(2) 児童・生徒の新しい環境への適応：異なる小学校から集まった児童が大人数の中での学校生活に慣れるための心理的ケア。

(3) 閉校した小学校跡地の利活用：役割を終えた3つの小学校（西小、北小、東小）の広大な敷地・校舎の維持管理と、地域コミュニティを維持するための有効活用。

(4) 児童クラブ（学童保育）の過密化：学校統合に伴い、特に南部小児童クラブなどで利用児童が急増し、受け入れスペースの拡張が急務。

- 3 今後の取組の方向性と検討内容

(1) 小中一貫教育の質の向上：統合された小学校2校と大町中学校が連携を密にし、9年間を見据えた教育カリキュラムの更なる充実を図る。

(2) 児童支援機能の移転と拡充：老朽化した教育支援センター「アルプスの家」の機能を2026年度中に旧大町西小学校へ移転。また、西小内に「国スポ・全障スポ推進室」を開設するなど、行政財産としての活用を開始

(3) 小学校の跡地利用の基本方針の策定と市場調査

- 4 大町市全体の小学生数・中学生数

小学生数：約1100～1200名、中学生数：500～600名

- 5 各学校の児童生徒数・学年別内訳

(大町北部小学校) 533名 1年生(81名)、2～6年生(452名)

(大町南部小学校) 220～230名 1学年あたり35～40名

(大町中学校) 約470名

1年生(約150名)、2年生(約160名)、3年生(約160名)

(八坂小中学校(特認校))

小中一貫教育(連携)を行っている山間地域の学校。

小学校(八坂小学校) 約35～40名

各学年、数名から10名未満の複式学級を含む少人数編制

中学校(八坂中学校) 約25名 ～各学年7～9名程度

(美麻小中学校(義務教育学校))

長野県内でも早い段階からスタートした施設一体型の「義務教育学校」。

合計 約100名 ～1年生(約12～15名)、2年生(約12～15名)、
3年生(約12～15名)、4年生(約12～15名)、5年生(約10～12名)、
6年生(約10～12名)、7年生・中1(約10名)、8年生・中2(約10名)、
9年制・中3(約10名)

